

民主化闘争情報

No. 903
2014年3月11日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR北海道では政府が新会長・新社長について閣議決定した3月7日付で苗穂工場に勤務する24歳の青年が平和共存否定方針を掲げるJR北海道労組（北鉄労）を脱退し、昨年11月の2名に続きJR北労組に加入した。

24歳の青年が加入！ 平和共存否定の北鉄労を脱退！

「社員間の親睦を図ることは、安全を確保する上で大切なこと」
を合言葉に日頃の世話役活動と業務に対する姿勢が加入へ！

今回の加入は、JR北海道の安全と信頼が問われている危機的な状況の中で、信頼回復と再生に向けて奮闘しているJR北労組の運動と、日頃の世話役活動や業務に対する姿勢への成果である。この間、JR北労組は労働組合としてのチェック機能が十二分に発揮できなかったことを真摯に受け止め、昨年11月17日にJR北海道の信頼回復と再生を期する『JR北海道再生プラン』を策定、内外に発表している。そうした取り組みが組合員に浸透してきている。今回の、勇気ある青年組合員の決断に敬意を表する。

再生へ対労組姿勢が焦点 日本経済新聞 3月5日朝刊

3月7日政府はJR北海道役員人事で社長にJR北海道元常務の島田修・JR北海道ホテルズ社長、会長にはJR東日本元常務の須田征男・東鉄工業相談役の人事を閣議了承した。島田社長は既報の36協定違反が発覚し労使協議が紛糾した当時の常務取締役総務部長である。日本経済新聞3月5日付朝刊はJR北海道の社長・会長人事の内定を受け「再生へ対労組姿勢が焦点」とする記事を掲載し「島田氏は労組に厳しい態度で臨み、混乱した経緯がある」と報じている。「労組」とは北鉄労を指していることは言うまでもないだろう。一方、旬刊ACCESS第381号〈2013.10.20〉JR総連榎本副委員長（北鉄労出身）へのインタビュー記事でJR北海道の一連の事故・不祥事に対し【ご出身のJR北海道では、会社の安全管理体制の不備が世論の批判を浴びています。・・・どこに問題の核心があるとお考えでしょうか】との質問に、下記のように答えている。

JR北海道では、一昨年5月27日の石勝線列車脱線・火災事故以降、・・・事故発生当時、単組の委員長だった私は、事故を未然に防げなかったことからすれば組合運動にも関係している、つまり労働組合にも責任の一端があるという立場を明確にしました。また、硬直的・官僚的な姿勢が見られた会社も『外科手術』と言える幹部人事を断行するなど、真に安全を基軸とした会社風土への改革に取り組みました。

「外科手術」と言える幹部人事を断行したとあるが、島田氏が36協定違反後、常務取締役総務部長を退任した人事を指しているのか否かは知るよしもないが、JR総連・北鉄労の今後の対応が注目される。

**新体制のもと真摯な労使協議を通じ
JR北海道の再生を目指します！**